

◆ 部門活動紹介

地域活動推進部門 皆川 勝



前回までにご報告した、会員 NPO に対するアンケート結果から課題を把握した結果から、首都圏を事例として、自治体インフラメンテナンスに関する NPO の貢献のあり方を探るための調査研究会準備会を、本会サービス提供部門並びに土木学会と共同で立ち上げ調査研究活動を行ってきました。今回は、その概要を報告します。

自治体インフラメンテ調査研究会準備会の活動

サービス提供部門と協力して標記の準備会を設置し、土木学会・教育企画人材育成委員会・シビル NPO 推進小委員会と共同で、千葉県を主な調査対象地域として、国土交通省、自治体、NPO 等へのヒアリングを実施し、NPO としての貢献のあり方を検討しています。これまでのヒアリング対象は以下の通りです。

- NPO 法人建設技術監査センター
- 千葉県県土整備部、
- 国土交通省総合政策局公共事業企画調整課、
- 一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構、
- 調布市役所都市整備部道路管理課、
- 国土交通省道路局環境安全課
- NPO 防災千葉
- 茨城県取手市役所
- 千葉県大多喜町役場
- 千葉市役所建設局土木部

これらの調査研究から、およそ以下のような実態が把握できました。

- 能力のある技術者をそろえて千葉県の監査業務等を行っている NPO でも、受注には種々の制約がある。
- 発注者 OB により構成された NPO においては、発注者の要請に応じる形でボランティア的な色彩ももちながら、活動している。
- 各主体の貢献のあり方については、まだ今後の検討であるが、NPO の貢献の場はある。
- 国土交通省においては、地方の特に中小の自治体では、土木技術者が少ないあるいはいない、予算が少ないなどの課題を抱えながら対応している状況に対して、国や県を巻き込んだ総合的な対応を検討している。
- 技術者の不足や予算の不足などの条件や、担当者・担当部署の積極性の程度が活動のあり方に大きく影響しているが、NPO などの新たな主体の貢献を模索する自治体の存在が示唆された。
- 技術者や一般市民を巻き込んだ活動が始まっており、それに対する NPO の貢献は期待されている。

詳細は改めてご報告しますが、今後、研究会の本格的活動のキックオフにおいてさらに詳細に分析してゆくとともに、近々、調査研究会を正式に発足して、NPO を主体として含んだインフラメンテナンスのあり方をなるべく具体的に提言するとともに、具体的な地域 NPO を対象として事業の可能性を検証する予定です。

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝) です。

平成 27 年 4 月